



日本ペイントグループ 中期経営計画 (2021-2023年度) 進捗説明会

2022年3月16日
日本ペイントホールディングス株式会社
代表執行役共同社長 若月 雄一郎

3. サステナビリティ 戦略



3-1. 自律型サステナビリティ体制の構築

サステナビリティ体制を変更し、自律的な活動を促し、ビジネスとの結びつきを強化



体制変更の狙い

- 各パートナー会社のエキスパートを集めてグローバル4チームを結成。サステナビリティ活動とビジネスの結びつきを強化
- 戦略や進捗を共同社長に直接レポート
- 各パートナー会社の成功事例を共有
- NPHD (サステナビリティ部) からは、資本市場や格付機関、法定開示トレンドを共有

新体制の概要

- グローバルチームはマテリアリティ毎に設置※
- チームリーダーが共同社長に直接報告、共同社長は取締役会に報告
- チームリーダーが各地域のパートナー会社とOne Teamとなり、様々な取り組みを進めていく

※ガバナンスチームでは、各マテリアリティを踏まえ、当社の先進的なガバナンスと自律性を高める最善の方向性についてさらに議論する

3-2. マテリアリティの進捗・今後の取り組み①

2021年の進捗を踏まえ、活動の深化を図る

マテリアリティ	リスク	機会	進捗	今後の取り組み
気候変動	- 炭素税の導入などの政策および法規制などの実施・変更 - 近年増加傾向にある台風、豪雨などの異常気象に伴う生産・出荷などへの影響 - 脱炭素社会への顧客の行動変化	- 脱炭素などの環境配慮型製品市場の拡大 - 研究開発による新規事業の育成	- TCFD最終報告書に基づく開示に着手 - 炭素税の潜在的な影響額を把握し開示 - 各国政府のネットゼロ目標を達成する各パートナー会社目標策定に合意※¹ - スコープ3を算定※²	- 各パートナー会社の気候変動リスクと機会、対応策を特定 - 各パートナー会社のCO2排出量削減行動計画を2022年上期に特定し、連結方針をアップデート - 重点分野における目標を設定し実行（例：エネルギー効率、再生可能エネルギーの調達、車両の代替）
資源と汚染	- エネルギーや水資源の枯渇などによる事業活動への影響 - 廃棄物に関する規制強化や処理コストの上昇 - 原材料などに関する顧客ニーズの変化	- 環境配慮型製品市場の拡大 - リサイクル技術の高度化、資源効率改善、多様な原材料の活用による競争力向上	水や廃棄物などに関するグローバル方針を策定・開示	- 各パートナー会社におけるインパクト、優先順位、およびパフォーマンス指標を特定 - 重点分野での目標を設定し実行（例：2022/2023年の廃棄物削減目標）
労働安全衛生	- 生産現場などで大きな事故が発生した場合、操業へ多大な影響 - 大幅な増産などによる製造工程での安全衛生の確保	- グローバルでの労働安全衛生に関する事例共有や教育プランなどを通じた職場の安全面や衛生面の環境改善 - 従業員のモチベーション向上と人材獲得における競争力向上	安全などに関するグローバル方針を策定・開示	- 各パートナー会社におけるインパクト、優先順位、およびパフォーマンス指標を特定 - 重点分野での目標を設定し実行（例：2022/2023年の災害・死亡事故防止目標）

3-3. マテリアリティの進捗・今後の取り組み②

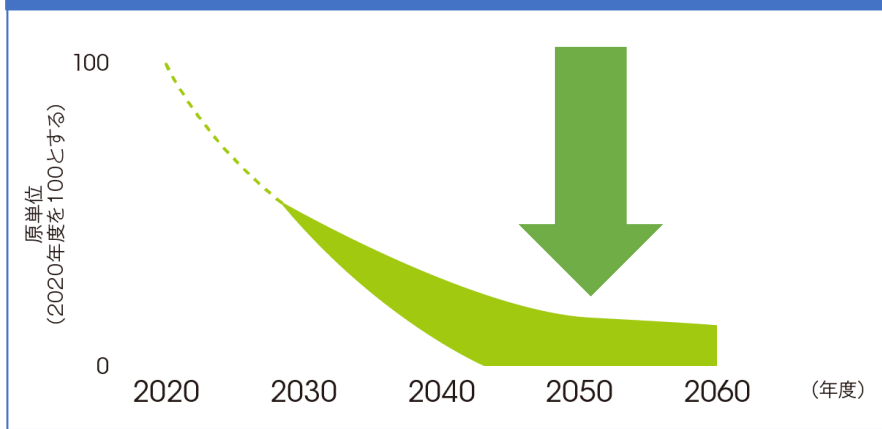
2021年の進捗を踏まえ、活動の深化を図る

マテリアリティ	リスク	機会	進捗	今後の取り組み
ダイバーシティ&インクルージョン	- リクルート人口の減少に伴い、多様性を満たした人材の確保が困難 - 顧客の多様性を反映した事業活動が低迷	- グローバルカンパニーとしての多様で優秀な人材を確保 - 多様でインクルーシブな組織の構築を通じて、会社、労働者、地域への豊かさを創出	- 各国・地域の状況の多様性を確認 - 教育プログラムをグローバルで確認し開示	- 人権方針の策定 - 人権リスクアセスメントの実施 - 人的資本に関するグローバルデータ集計
コミュニティとともに成長	- 企業市民として地域社会に認められない場合は、企業ブランドを大きく毀損 - 地域社会に配慮した活動が不十分な場合、塗料産業のイメージが低下	- バリューチェーンを通じたコミュニティへの投資により、企業ブランドが認知向上 - 社会貢献活動により、コミュニティの健全な成長を促進し、当社ファンが拡大	- NIPSEAのCSRに伴った共通の枠組みとして「NIPPON PAINT Group Global Outreach Program」を設立 - NIPSEAにおける社会貢献活動を包含するコンセプト「Colouring Lives」を制定	- 社会貢献活動影響の定量化・開示 - NIPSEAのコンセプト「Colouring Lives」のもと、社会貢献活動とデータ集計をグローバル展開
社会課題を解決するイノベーション創出	イノベーション創出力が不足した場合、新たなマーケットへの適用が遅れるなど、将来の企業業績への影響大	- 気候変動の抑制や適応に寄与する製品マーケットが拡大 - 社会課題を解決する製品やサービスは、長期的に社会貢献や企業業績に大きく寄与	- サステナブル製品の構成比などをグローバルで集計 - 抗ウイルス塗料をグループ横断で開発・発売 - オープンイノベーションを推進 - 化学物質管理やLCA※1を一部パートナー会社で実施	- サステナブル製品の定義とデータ集計 - Green Design Review※2を導入 - イノベーション戦略とロードマップ策定 - 化学物質管理強化 - LCA※1に関する取り組みをグローバルで推進

3-4. CO2排出ネットゼロに関する取り組みの具体化

ネットゼロ目標に向け、各地域で具体的な課題抽出や対策を開始

温室効果ガス排出削減推移のイメージ※



Dunn-Edwards社 (米州)

- ・ 新社屋の再エネ化を検討
- ・ 効率的な照明、EnergyStar™機器などによるエネルギー使用量削減方針を決定
- ・ 電気自動車の充電設備を提供 (今後4年以内)
- ・ 2050年までのネットゼロ※達成に向けて、スコープ3を含むCO2排出量を把握のため2022年上期中にソフトウェアを導入

日本

- ・ 2030年までにCO2排出量※を37%削減 (2019年比)、2050年までに国内のCO2排出量※をネットゼロとする目標に国内合意
- ・ 日本で再生可能エネルギーを調達 (2021年大阪本社100%再エネ化、2022年国内使用電力の約7%相当を再エネ化し順次拡大)
- ・ 炭素税の影響を軽減するため、省エネや再生可能エネルギーの利用を検討
- ・ 省エネ化を実施 (例: 重油→LNG)

NIPSEAグループ (アジア)

- ・ 経営、人的資本、環境などあらゆる方面からサステナブル開発を目指すNIPSEAグリーンプラン1.0を策定
- ・ ソーラーパネルと省エネ活動などによりCO2原単位で15%減 (2021年)
- ・ 複数の拠点でソーラーパネルを導入しエネルギーコストを削減 (2021年)
- ・ バッジ単位の生産時間削減やバッジ当たりの生産数最大化などを含むグリーンプロダクションを推進

DuluxGroup社 (オセアニア)

- ・ エネルギー使用量を原単位で5%削減 (2021年)
- ・ CO2排出量※を原単位で5%削減し過去最小値を達成 (2021年)
- ・ 2030年までに再生可能エネルギー利用50%達成、CO2排出量※50%削減、さらに2050年までのネットゼロ※実現目標をDuluxGroup社内で合意
- ・ 上記2030年ターゲットに向けた取り組みを2022年前半に開始
- ・ 2つの工場でエネルギー効率専門調査員によるCO2排出量削減機会特定のためのパイロットプログラムを開始

3-5. イノベーションの成功事例

グループ横断で抗ウイルス塗料の開発・販売を推進し、ビジネスに貢献

2020 2Q

2020 3Q

2020 4Q

2021 1Q

▶ シンガポール

VirusGuard⁺ Antiviral Coating



対象ウイルス: 229E/H1N1

▶ マレーシア

VirusGuard Anti-viral Coating



対象ウイルス: 229E/H1N1/Coxsackie A16

▶ 日本

PROTECTONシリーズ

INTERIOR PAINT PREMIUM (PIAJ※1)
INTERIOR WALL VK-200 (PIAJ/SIAA※1)
INTERIOR WALL VK-200 FOR DIY (PIAJ※1)
INTERIOR WALL VK-500 (PIAJ/SIAA※1)
BARRIERX SPRAY (PIAJ/SIAA※1)
INTERIOR WALL VK COAT
FLOOR VK CLEAR
CAR INTERIOR VK COAT



※1 認証機関
SIAA: 抗菌製品技術協議会 PIAJ: 光触媒工業会

▶ 中国

ClearShield



対象ウイルス:
229E/FCV/H3N2/EV71/SARS-CoV-2

※2 認証機関
CIAA: Chinese Industry alliance for Antimicrobial Materials and Products

＜お問い合わせ先＞

日本ペイントホールディングス株式会社 インベスターリレーション部

+81 (0) 50-3131-7419

本書は、当社及び当社グループの企業情報等の提供を目的としており、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はこれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。また、本書に記載されている当社及び当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本書の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社及び当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競業、法令規制の変化、技術革新、為替その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本書の内容又は本書から推測される内容と大きく異なることがあります。